

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名						
<p>1 令和2年7月豪雨からの創造的復興  <b>【施策1】被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み</b>                      施策1-②なりわい(生業)・産業の再生と創出</p>	<p>9,115,657</p>	<p>6,364,535</p>	<p>1 農業農村整備事業調査計画費                      県営農業農村整備事業として農業生産基盤に関する整備が必要な地区について、新規県営事業としての申請に必要な事業計画を作成し、13地区について、採択となった。                      相良村の振興に向けて、農業農村整備事業検討プロジェクトチーム会議を3回開催し、村と県で進捗状況の共有や意見交換を実施した。</p> <p>2 田んぼダム普及・拡大推進事業                      田んぼダムの効率的・機動的な普及・拡大に向けて、取組みをけん引する人材育成のための研修会の開催、PR動画やパンフレットの作成等を実施し、令和5年度までの取組み目標を達成した。                      令和5年度末 田んぼダムの取組み実績</p> <table border="1" data-bbox="958 726 1319 805"> <thead> <tr> <th></th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>面積</td> <td>540ha</td> <td>617ha</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 多面的機能支払事業                      農村地域において、地域の共同活動や地域資源の適切な保全管理を支援し、農業・農村が有する国土保全や地下水涵養等の多面的機能の維持・発揮を図った。                      (農地維持支払 44市町村、454組織、交付対象面積 70,347ha)</p> <p>4 過年林道災害復旧事業                      令和2年7月豪雨により被災した林道の復旧を実施する市町村を支援した。                      ・対象箇所：572箇所 完了：383箇所 (令和5年度末時点)</p> <p>5 森林サービス産業創出支援事業 (デジタル田園都市国家構想交付金活用)                      令和2年7月豪雨により被災した人吉球磨地域において、森林資源・森林空間を活用した「森林サービス産業」を創出するため、協議会の設立及び活動を支援した。</p>		目標	実績	面積	540ha	617ha	<p>土地改良費のうち                      P264 ~ P265</p> <p>土地改良費のうち                      P264 ~ P265</p> <p>土地改良費のうち                      P264 ~ P265</p> <p>林務施設災害復旧費のうち                      P410</p> <p>林業総務費のうち                      P268 ~ P271</p>
	目標	実績								
面積	540ha	617ha								

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1-②なりわい(生業)・産業の再生と創出)			<p>6 治山激甚災害対策特別緊急事業 令和2年7月豪雨により発生した山地災害について、緊急治山事業に引き続き5ヶ年間(R3～R7)で計画的に復旧する箇所について、復旧工事に着手し一部工事が完了した。 ・対象箇所：119箇所(5年間)、工事着手：63箇所 工事完成：35箇所</p> <p>7 過年治山災害復旧事業 令和2年7月豪雨により被災した治山施設の機能回復を図るため、施設災害復旧工事に着手し一部工事が完成した。 ・対象箇所：23箇所 工事着手：20箇所 工事完成：12箇所</p>	<p>治山費のうち P276～P277</p> <p>治山施設災害復旧費のうち P409</p>
<p>【施策2】県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり 施策2-①国土強靱化に向けた取り組み</p>	41,233,569	22,225,191	<p>1 農業農村整備事業調査計画費(再掲)(P82に掲載)</p> <p>2 田んぼダム普及・拡大推進事業(再掲)(P82に掲載)</p> <p>3 農村地域防災減災事業 自然災害等による農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農業用排水施設や海岸保全施設等を整備した。(上杉地区(熊本市)他43地区)</p> <p>4 県管理土地改良施設等総合マネジメント事業 県が所有する土地改良施設等の機能を持続的に発揮させるため、ダム、海岸及び地すべり防止区域における維持管理に対する支援や施設の補修等を実施した。また、県内のため池の適切な保全管理を行うため、農業用ため池管理保全事業を実施した。 ・防災ダム管理(天君ダム他2ダム)、海岸樋門等管理(飽託海岸他41海岸)、ため池保全管理(県内一円)</p> <p>5 農業生産基盤整備事業 高収益作物の導入・拡大や高品質・低コストの農産物の生産振興、農業経営の安定・向上に向け、その基盤となる農地の区画整理や用排水施設・農道等の整備を地域の実情に応じて実施するとともに、担い手の育成及び農地集積による経営規模の拡大に向けた土地利用調整等を行うソフト事業を実施した。(甲畠口地区(熊本市)他52地区)</p> <p>6 地籍調査事業 土地に関する戸籍である地籍(所有者、地番、地目、境界、面積)を明確にし、国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するため、熊本市他15市町村が実施する地籍調査(48km<sup>2</sup>)に要する経費を助成した。</p>	<p>土地改良費のうち P264～P265</p> <p>土地改良費のうち P264～P265</p> <p>農地防災事業費のうち P266～P267</p> <p>農地防災事業費のうち P266～P267</p> <p>土地改良費のうち P264～P265</p> <p>農地総務費のうち P262～P264</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2-①国土強靱化に向けた取組み)			7 治山事業 山腹崩壊地や浸食された溪流など荒廃した山地について、災害の防止や被害の軽減を図るための事業を実施し、72箇所への復旧工事が完了した。	治山費のうち P276 ～ P277
			8 山地防災情報共有システム構築事業 紙で管理されている治山台帳や林地開発許可地の情報をデータ化し、災害現場などでもデータ共有できる環境とするため、森林クラウドの改修により台帳のデータベース化を行った。	治山費のうち P276 ～ P277
			9 山地災害情報共有システム構築事業 デジタル端末を活用して災害調査を行うためのアプリケーション開発と森林クラウドで災害情報をデータベースとして蓄積し、報告取りまとめや情報共有を行うための森林クラウド改修を行い、県と市町村で災害情報を共有できる環境を構築した。	治山費のうち P276 ～ P277
			10 森林パトロール事業 治山施設が未整備の山地災害危険地区や林地開発許可地で開発中の箇所について、山地災害危険地区 305 箇所、林地開発許可中の 53 箇所のパトロールを実施するとともに、調査結果について市町村と情報共有を行った。	治山費のうち P276 ～ P277
			11 水産物供給基盤機能保全事業 既存施設の長寿命化によるライフサイクルコストの縮減と対策コストの平準化のため、計画的・効率的に漁港施設の機能を保全した。 ・塩屋漁港外 5 漁港 泊地浚渫、防波堤補修等	漁港建設管理費のうち P295 ～ P297
			12 水産生産基盤整備事業 水産物の安定供給に資する漁港施設の整備を実施した。 ・赤瀬漁港：浮棧橋 N=1 基、 御所浦漁港：護岸耐震化 L=31m	漁港建設管理費のうち P295 ～ P297

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応</p> <p>【施策2】持続可能な社会の実現</p> <p>施策2—③熊本への人の流れの創出</p>	100,717	93,485	<p>1 がまだす里モン支援事業 県内農村地域の活性化を図るため、多彩で身近な地域活動を持続できる体制づくりを目指す住民主体の取組みを支援する市町村（9市町村、12団体）に対して支援した。</p> <p>2 都市農村交流対策事業 食や農村景観など地域資源を活用した都市部住民との交流活動への支援や、県内農泊事業者等を対象とした農泊関連専門人材の育成研修会を開催した。</p> <p>3 スーパー中山間地域創生事業 「スーパー中山間地域」を創生するため、選定3地域が策定した「地域戦略」に掲げる将来像とそれを目指す取組みを支援した。</p> <p>4 インバウンド向け農山漁村の魅力発信事業 アフターコロナで急速に回復するインバウンド需要を農山漁村への誘客へと繋げるため、食や収穫体験等を紹介するガイドブックの翻訳や、海外向けオンラインツアーを実施した。</p> <p>5 未来につなぐふるさと応援事業 多面的機能を有する中山間地域や棚田地域の農地等を活用し、地域活動を先導する人材の活動や農と他分野との連携による体験・交流活動等を通して農村を応援する取組み等の支援を実施した。（先導する人材活動（17件）、棚田PR（6件）、地下水保全活動（4件）、農と他分野との連携（25件））</p>	<p>農業総務費のうち P237～P239</p> <p>農業構造改善事業費のうち P245～P246</p> <p>農業構造改善事業費のうち P245～P246</p> <p>農業構造改善事業費のうち P245～P246</p> <p>土地改良費のうち P264～P265</p>
<p>【施策3】持続可能な経済活動の実現</p> <p>施策3—①企業や雇用の維持及び労働環境の整備</p>	12,266	6,698	<p>1 くまもと農業人財総結集支援事業 農業現場の人手不足解消のため、特定技能外国人材の産地間連携の取組みや農福連携の取組み等、多様な人財（外国人材、障がい者）を安定的に確保できる仕組みづくりを支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の外国人材受入れ人数（技能実習生、特定技能外国人材の合計）：5,457人</li> <li>・障がい者の施設外就労受入れに関するマッチング契約数：74件</li> </ul>	<p>農業改良普及費のうち P239～P241</p>



(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3—③農林水産業の持続的発展)			<p>(2) 地産地消協力店の活動支援 熊本県で生産された農林水産物を販売する販売店及び県産品を使用する飲食店を地産地消協力店として指定し、PR用ののぼり旗等の販促資材の配付を行い支援した。 ・指定店舗数 1,008 店 (R6. 3. 31 時点)</p> <p>(3) くまもと食・農ネットワーク活動の支援 地産地消を進めていくための機運醸成を図るためショッピングモールにて県民向けのトークイベントを行った。 ・「くまもと食の発見 day 地産地消でつながるSDGs」トークイベント開催 令和5年12月16日(土)、令和6年2月23日(金)</p> <p>(4) 球磨川流域地産地消支援事業 球磨川流域市町村が実施する地産地消に関する取組みを支援し、八代市、錦町、水上村、山江村、あさぎり町の5市町村にて学校給食への地元産品の利用や店舗等でのフェアの開催に取り組みされた。</p> <p>(5) 県内消費促進フェア事業 2店舗以上の地産地消協力店で合わせて 2,000 円以上食事・買い物をした応募者を対象に、購入レシートを応募すると、抽選で毎月 500 名に県産品が当たる「くまもと地産地消応援フェア」を実施した。 ・応募件数約 2 万 8 千件 ・応募者県産農林水産物購入総額約 1 億 2 千万円</p> <p>10 くまもと農産物ネットワーク構築事業 県内直売所間における広域のネットワーク構築及び県産農産物等を結ぶ物流ルート運用を支援し、20 の直売所間で商品交流に係る物流ルートが運行され、卸価格で 39,000 千円分の県産農林水産物の商品交流が行われた。</p> <p>11 6次産業化総合支援強化事業(デジタル田園都市国家構想交付金活用) 農林水産物の付加価値を向上し、所得の向上を図るため、6次産業化を総合的に推進した。</p> <p>(1) 6次産業化事業 ・農産加工事業者への加工品開発の個別指導等及び県産品の県外への販路拡大を図るため展示会への出展等を支援した。 ・農産加工事業者等への加工品ブラッシュアップを支援(セミナー開催)した。</p>	農業総務費のうち P237 ~ P239  農業総務費のうち P237 ~ P239

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3—③農林水産業の持続的発展)			<p>(2) 農産加工整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・加工所の衛生環境を高度化するための機械を導入した。(交付実績5件、5,524千円)・地産地消サイトアクセス数約85,000PV</li> <li>・SNS (Instagram、LINE、Facebook、X) の総フォロワー数9,100件</li> </ul> <p>(3) 加速化支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県産品を活用した商品開発に取り組むための試作や成分分析等を支援した。(交付実績：4件 600千円)</li> </ul> <p>12 異業種連携！6次産業化レベルアップ事業 (デジタル田園都市国家構想交付金活用)</p> <p>異業種と連携してマーケットインの視点での売れる商品開発や販路開拓に必要なPR力等のレベルアップを図り、消費ニーズに即した商品づくりを支援した。</p> <p>13 スマート農業導入加速化事業 (デジタル田園都市国家構想交付金活用)</p> <p>人口減少社会にあって、誰もが農業に取り組みやすくなるロボット技術、ICT技術を活用したスマート農業を推進するため、技術の実証や理解促進に向けた各種施策を実施した。</p> <p>(1) 農業情報サイト「アグリくまもと」による情報の発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業情報サイトに各作物の栽培技術資料、経営支援情報、各種行政情報等を掲載し、農業者の支援を行った。(掲載記事数：530件)</li> </ul> <p>(2) スマート農業の人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ドローン防除を請け負う組織の即戦力となる人材育成を支援して、ドローン防除面積の拡大を進めた。(オペレーター育成実績：11組織、28名)</li> </ul> <p>14 肥料価格高騰対策緊急支援事業</p> <p>中国における肥料原料の輸出検査の厳格化及びウクライナ情勢等から、肥料価格の高止まりが続いており、農業者への緊急的かつ直接的な影響緩和を図るため、化学肥料の2割以上の低減に取り組む農業者グループ等に対し、肥料費の増加分の一部を助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取組実施者数：257グループ、農業者数：28,243人、支援金額：270,597千円</li> </ul> <p>15 熊本型みどりの食料システム戦略推進事業 (デジタル田園都市国家構想交付金活用)</p> <p>「環境にやさしい農業」と「稼げる農業」の両立を図るため、本県の気候や土壌条件等に適した新しい技術開発を行うとともに、その技術の導入推進に係る取組みを支援した。</p> <p>(1) 有機農業環境整備モデル事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有機農業の団地化に向けたビジョン策定及び省力機械等導入支援 (モデル地区2か所)</li> </ul> <p>(2) みどりの食料システム戦略地域支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有機農産物の学校給食や有機農業技術研修等に係る助成及び技術実証 (2町村、各1箇所)</li> </ul>	<p>農業総務費のうち P237～P239</p> <p>農業総務費のうち P237～P239</p> <p>農業振興費のうち P242</p> <p>農業振興費のうち P242</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3—③農林水産業の持続的発展)			<p>16 耕種部門・畜産部門試験研究 本県の主要農産物及び畜産物において、くまもとの魅力を発信できる新品種の開発・選定、省力的で生産性向上を目指した栽培及び飼養管理技術の開発・実証等を進めた。 (試験研究成果) 農業の新しい技術：7 課題、農業研究成果情報：50 課題</p> <p>17 くまもと茶ビジネス確立支援事業 広報媒体を活用した県産茶のPRや若年層に対する消費喚起を実施するとともに、茶の付加価値を高めた新商品開発や販路拡大に対する支援を行った。</p> <p>18 脱炭素型施設園芸緊急対策事業 燃料価格高騰の影響を受けにくい施設園芸の確立のため、重油使用量の削減につながる省エネ機器の導入、木質バイオマス加温機燃料の安定供給を支援した。(省エネ機器導入：1 事業主体、燃油供給支援：52 経営体)</p> <p>19 新規需要米需要供給拡大事業 新規需要米の需要拡大を進めるとともに、単収増加を図り、安定的に飼料用米、米粉用米、輸出用米を供給できる産地づくりを支援した。 ・飼料用米：2 事業主体、米粉用米：1 事業主体</p> <p>20 くまもとの米魅力発信・競争力強化支援事業 県産米の安定した需要を確保し、経営の安定化を図るため、リーディング品種「くまさんの輝き」をはじめとする県産米の生産から消費拡大まで総合的な対策を実施した。 ・「くまさんの輝き」展示ほ設置：11 地域、米対策実施地区：11 地域</p> <p>21 県産麦安定生産体系構築支援事業 県産麦の品質向上・安定供給を図るため、生産ほ場における排水対策のための機械導入を支援した。(機械導入：41 事業主体)</p> <p>22 県産麦・大豆生産拡大総合推進事業、麦・大豆生産技術向上事業 県産麦・大豆の新技术や新品種導入等による生産性の向上、実需者との連携により新たな需要喚起の取組みを支援した。(大豆新品種実証試験：9 箇所、麦における実需者との連携体制構築：6 事業主体)</p> <p>23 地域特産物産地づくり支援対策事業 茶、サンショウ、薬用作物といった地域特産物の条件整備(改植、共同利用機械・設備導入)に対する支援を行った。(8 事業主体)</p>	<p>農業研究センター費のうち P252 ～ P254</p> <p>農作物対策費のうち P244 ～ P245</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3—③農林水産業の持続的発展)			24 いぐさ産地総合支援事業 国際競争力の強化のため、県育成の優良品種「ひのみどり」、「涼風」等を柱とした高品質量表の生産拡大、消費者に信頼される量表の安定供給、販売促進等の取り組みを支援した。 (5事業主体) ・種苗の安定供給、加工技術研修、販売促進活動、産地情報の発信等	農作物対策費のうち P244 ～ P245
			25 「ゆうべに」ブランド推進・出荷体制構築事業(デジタル田園都市国家構想交付金活用) 本県育成のいちご品種「ゆうべに」の生産拡大を図るため、デジタル技術を活用し、栽培技術習得や作業効率化の取り組みなどを支援した。 ・栽培面積は、令和元年度の82.3haから92.7haに拡大 ・摘花(果)動画マニュアルを編集し、作業者の栽培技術の習得を支援 ・荷受予約システム活用による集出荷施設の作業の効率化について実証(2地区)	農作物対策費のうち P244 ～ P245
			26 新たな野菜産地営農体系構築事業 スイカ栽培における技術継承と技術の高位平準化を図るため、スマート農業技術を活用して栽培管理技術を「見える化」し、栽培管理マニュアルを作成した。 ・令和5年12月「熊本県大玉すいか栽培管理マニュアル」発行	農作物対策費のうち P244 ～ P245
			27 攻めの園芸生産対策事業・攻めの園芸緊急生産対策事業 国内外との競争に打ち勝つ産地づくりを推進するため、園芸関係機械・施設の導入による品質向上、生産力向上、コスト低減の取り組みを支援した。 ・事業主体54組織、受益面積168ha、導入機械・施設・さく井166台・箇所	農作物対策費のうち P244 ～ P245
			28 持続的露地野菜産地育成事業 ばれいしょの産地育成及び露地野菜の生産拡大に対する支援を行った。 ・加工用ばれいしょ導入に向けた実証ほ設置：3地域(5箇所)115a ・省力作業機械の導入支援：1事業主体 ・露地野菜の生産拡大への支援(契約取引の拡大)：1組織	農作物対策費のうち P244 ～ P245
			29 生産資材価格高騰緊急対策事業 (1) 生産コスト緊急低減事業 生産資材価格高騰の影響を受けた農業者や産地に対し、燃料や肥料等の生産資材コストの10%以上の削減を目的とした資機材の導入を支援した。(20事業主体) (2) 集出荷施設等コスト高騰対策支援事業 コスト低減に取り組む集出荷施設等の動力光熱費の高騰分を支援した。 ・34団体154施設	農作物対策費のうち P244 ～ P245

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3—③農林水産業の持続的発展)			<p>(3) 食料安定生産体制継続緊急支援事業 土地利用型農業を下支えする米・麦・大豆種子生産体制の維持に必要な機械・設備の導入を支援した。(機械・設備導入：25 事業主体)</p> <p>30 選ばれる園芸産地緊急支援事業 コロナによる生活様式の変化で内食の消費支出が高まる中、産地間競争に打ち勝つために、生産者団体等が行う販促活動などの販売力強化の取組みを支援した。(84 事業主体)</p> <p>31 野菜価格安定対策事業 事業対象の野菜について、販売価格が著しく低落した場合に、生産者に対して価格差補給金を交付するための資金を造成した。令和5年度は、野菜の価格低落に対して約20億円の価格差補給金を生産者に交付し、野菜農家の経営安定と消費地への安定出荷を図った。</p> <p>32 くまもとの花ステップアップ事業 県主力品目(トルコギキョウ、宿根カスミソウ)及び産出額3億円を目指す品目(カラー、キンギョソウ、アリウム、ホオズキ等)の産地課題解決に向けた取組みや県産花きのPR活動に対する支援を行った。 ・土壌消毒に関する実証ほ試験(トルコギキョウ、ホオズキ) ・日持ち試験の取組み支援(宿根カスミソウ) ・県産花きのテレビPR及び視聴者プレゼント等の取組みに対する支援</p> <p>33 花き管理DX推進事業(デジタル田園都市国家構想交付金活用) 宿根カスミソウ篤農家の栽培技術をデジタル化・マニュアル化し、計画的な出荷及び品質の高位平準化を目指す取組みを実施した。 ・県内11箇所の宿根カスミソウ栽培ほ場にセンシング機器を設置し、データを収集・分析</p> <p>34 次世代型果樹園モデル実証事業(デジタル田園都市国家構想交付金活用) 省力技術とスマート機器実装による労働生産性の高い果樹経営モデル園実証を支援した。 ・整列樹形とラジコン草刈り機、収穫機等を導入したクリモデル園実証(1地区) ・省力樹形と乗用型管理機、アシストスーツ等を導入したナシモデル園実証(1地区) ・省力樹形とアシストスーツ等を導入した平坦地みかん、中晩柑モデル園実証(1地区)</p> <p>35 デコポン管理DX推進事業(デジタル田園都市国家構想交付金活用) 貯蔵時の腐敗軽減対策のため、貯蔵環境のデータ化や貯蔵管理マニュアル作成により、高品質果実生産及び長期出荷量確保につなげる取組みを支援した。 ・2地域(熊本、宇城)の2箇所で貯蔵管理データを収集し、令和4年度のデータと併せ、貯蔵管理マニュアルを作成</p>	<p>農作物対策費のうち P244～P245</p> <p>農作物対策費のうち P244～P245</p> <p>農作物対策費のうち P244～P245</p> <p>農作物対策費のうち P244～P245</p> <p>農作物対策費のうち P244～P245</p> <p>農作物対策費のうち P244～P245</p> <p>農作物対策費のうち P244～P245</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策3—③農林水産業の持続的発展)</p>			<p>36 次代につながる熊本の果樹産地づくり支援事業 次代まで継続できる果樹産地づくりの実現を図るため、生産性の高い樹園地の基盤整備、担い手を含む労働力を補完・確保する体制づくり、気象変動に対応した生産技術の導入を支援した。</p>	<p>農作物対策費のうち P244 ～ P245</p>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・産地基盤の整備（将来像の実現：1地区）</li> <li>・労働力の補完、担い手の確保（作業受託組織支援：5事業主体）</li> <li>・気象変動に対応した生産技術導入（温州みかん：1箇所、落葉果樹：2箇所）</li> </ul>	
			<p>37 強い農業づくり支援事業 生産性の向上及び産地競争力の強化を図るため、災害に強い低コスト耐候性ハウス（2事業主体）、かんきつ・野菜の処理加工施設（1事業主体）、米麦等の乾燥調製施設（1事業主体）の整備を支援した。</p>	<p>農作物対策費のうち P244 ～ P245</p>
			<p>38 産地パワーアップ事業（整備事業・基金事業） 地域の戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、産地の高収益化に向けた取組みを支援した。（施設整備支援2地区、農業機械及び生産資材導入支援8地区）</p>	<p>農作物対策費のうち P244 ～ P245</p>
			<p>39 くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業 地域営農組織の規模拡大や麦生産拡大のための機械導入、中山間地域等での機械の共同利用や組織化の取組みを通じて県内土地利用型農業のコスト削減を支援した。（地域営農組織支援11件、中山間等組織支援6件、麦生産拡大支援9件）</p>	<p>農作物対策費のうち P244 ～ P245</p>
			<p>40 畜産クラスター事業 地域ぐるみで足腰の強い高収益型の畜産・酪農を実現するため、各地域の畜産関係者が連携・結集した畜産クラスター協議会において位置付けられた中心的な経営体が行う畜舎、堆肥舎等の施設整備を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事案件数 2協議会 2事業主体</li> </ul>	<p>畜産振興費のうち P256 ～ P257</p>
<p>41 家畜改良増殖総合対策事業 種雄牛造成のための指定交配推進、改良組織の活動支援、現場後代検定の実施。高能力牛の導入経費の一部支援による生産基盤の強化を行った。（指定交配雌牛40頭、改良組織活動支援15組織、現場後代検定用子牛生産193頭、現場後代検定肥育推進77頭、高能力牛の導入支援（乳用牛89頭、黒毛和種150頭、褐毛和種70頭））</p>	<p>畜産振興費のうち P256 ～ P257</p>			

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3—③農林水産業の持続的発展)			42 熊本型放牧高度化支援事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 阿蘇地域の牧野や中山間地の耕作放棄地等における放牧条件整備と併せ、あか牛等の放牧牛の増頭を一体的に支援した。 ・整備：26事業主体（9市町村、1団体）、放牧牛導入：36頭	畜産振興費のうち P256～P257
			43 自給飼料増産総合対策事業 酪農・肉用牛経営の一層の体質強化を図るため、飼料生産・調製の外部支援組織（コントラクター等）の育成・強化や自給飼料の増産等、地域飼料基盤に立脚した畜産への転換を進める総合的な対策を実施した。 ・阿蘇牧野における自給飼料増産等の取組みに対する支援21事業主体（6市町村、2団体）	畜産振興費のうち P256～P257
			44 BOD監視システム普及・定着実証事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 県畜産研究所で農研機構等と連携し開発した家畜排泄物浄化処理施設のBOD監視システムについて有用性を実証するため、システムや浄化処理の調査等を実施した。	畜産振興費のうち P256～P257
			45 くまもと畜産物流通戦略対策事業 県産畜産物の流通拡大に向けた活動を支援。特に、熊本県産牛肉の全国的な認知度向上と販路拡大を目的に、熊本県産牛肉消費拡大推進協議会の取組みを支援。フェア等のイベント開催及び県産牛肉の流通の核となる取扱指定店の拡大を図った。	畜産振興費のうち P256～P257
			46 畜産物輸出拡大推進事業 アメリカ、香港、台湾、シンガポール、タイ等への県産畜産物輸出拡大に取り組む農業団体（2団体）に対し、販路開拓のための広報活動や製造過程での衛生対策の強化への取組みを支援し、海外での県産畜産物の認知度向上と販路拡大を図った。	畜産振興費のうち P256～P257
			47 「くまもと黒毛和牛」トップブランド戦略対策事業 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県産牛肉の需要拡大を図るため、令和3年3月に誕生した県統一黒毛和牛銘柄「くまもと黒毛和牛」のPR活動を重点的に支援し、全国的な認知度向上や販路拡大につなげた。	畜産振興費のうち P256～P257
			48 「くまもとの牛肉」首都圏流通ルート開拓支援事業 東京都中央卸売市場食肉市場等への供給体制を構築し、県産銘柄牛の首都圏におけるブランド力強化と取扱量の拡大を図ることを目的に、首都圏への出荷経費の一部を支援した。また、「くまもと黒毛和牛」の首都圏市場における認知度向上及びブランド力強化のため、首都圏出荷一周年記念交流会及び枝肉研究会を開催した。	畜産振興費のうち P256～P257

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策3—③農林水産業の持続的発展)</p>			<p>49 配合飼料価格高騰緊急支援事業                      配合飼料価格安定制度の通常補填基金に係る生産者積立金の一部を助成し、畜産農家の負担軽減を図った。</p> <p>50 熊本酪農飼料自給力向上緊急対策事業                      生産コスト削減や自給飼料の利用拡大に取り組む酪農家に対して、購入粗飼料等コスト上昇分の一部を助成することで、飼料価格高騰の影響を緩和した。</p> <p>51 熊本型新規就農総合支援事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用）                      若者の就農意欲を喚起するとともに、親元就農や新規参入希望者を相談から定着までトータルで支援し、多様な新規就農者の確保・育成を図った。</p> <p>(1) 新規就農者確保推進事業                      就農に関する情報発信や関係機関との連携会議を実施し、新規就農者定着状況を把握した。</p> <p>(2) 社会人研修支援事業                      県立農業大学校において、本県農業の即戦力となる担い手を育成するため、新たに農業を始めようとする社会人を対象とした新規就農支援研修を実施した。                      ・プロ経営者コース8人、実践農業コース33人</p> <p>(3) 新規参入者育成支援事業                      ① 県新規就農支援センターで就農相談のワンストップ化と情報発信（SNS活用）                      ハローワークに相談窓口を設置するとともに、オンライン等による就農相談会を実施した。                      ・就農相談件数：723件、新規就農支援セミナー開催（2回、参加者105人）                      ② 就農準備研修による新規参入者の育成                      認定研修機関等が実施する就農準備研修や新規参入者の就農定着及び研修機関の体制整備に対し支援を行った。</p> <p>(4) 未来の新規就農者掘り起こし事業                      中学生等を対象に農業の魅力を理解してもらおう取組みを農業高校と連携して実施                      ・農業体験バスツアー：34人参加（県央1コース）                      ・中学校への出前講座：4農業高校で実施（鹿本地域、菊池地域、玉名地域、芦北地域）</p> <p>52 農業農村整備事業調査計画費（再掲）（P82に記載）</p>	<p>畜産振興費のうち P256 ～ P257</p> <p>畜産振興費のうち P256 ～ P257</p> <p>農業改良普及費のうち P239 ～ P241</p> <p>土地改良費のうち P264 ～ P265</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3—③農林水産業の持続的発展)			53 農業農村整備推進交付金 農地や農業水利施設などの農業生産基盤の整備を推進するため、14 市町村が実施する農業農村整備事業等に対し支援を行った。	土地改良費のうち P264 ～ P265
			54 県営中山間地域総合整備事業 中山間地域において、生産性の向上や稼げる農業の推進と定住促進など農業農村の活性化を図るため、農業生産基盤及び農村生活環境施設を総合的に整備した。(美里地区 他23地区)	土地改良費のうち P264 ～ P265
			55 中山間地域基盤整備加速化事業 県営中山間地域総合整備事業のほか整備実施地区において、農地中間管理機構への農用地貸出し、担い手への農地集積、耕作放棄の発生防止等の達成目標に応じて、事業費に係る農家負担の軽減を図った。(美里地区 他4地区) また、基盤整備の加速化を目的に、事業採択時点における農家負担割合とは異なる負担割合の国補助事業を活用した場合に増加する農家負担の軽減を図った(第二上益城中央地区 他1地区)。	土地改良費のうち P264 ～ P265
			56 農業生産基盤整備事業(再掲)(P83に記載)	土地改良費のうち P264 ～ P265
			57 農業水利施設電気料金高騰対策事業 土地改良区が管理する農業水利施設の電気料金高騰分の一部について助成した。 (交付実績：8市町(31施設))	土地改良費のうち P264 ～ P265
			58 中山間地域等直接支払事業 中山間地域等において、協定締結による地域ぐるみの長期的な農用地の維持・保全の取組みに対して交付金を交付した。また、共同活動を通じ集落機能の強化及び耕作放棄地の発生を抑制した。(交付対象36市町村、1,319協定、交付対象面積31,605ha)	農業総務費のうち P237 ～ P239
			59 多面的機能支払事業(再掲)(P82に記載)	土地改良費のうち P264 ～ P265
			60 未来につなぐふるさと応援事業(再掲)(P85に記載)	土地改良費のうち P264 ～ P265
			61 中山間農業モデル地区強化事業 中山間地域において持続可能な農村を目指すモデル地区(全32地区)自らが作成した「モデル地区農業ビジョン」に基づく高単価作物の導入・作付け拡大や、きめ細やかな基盤整備、施設・機械の導入、販売力強化等を総合的に支援した。(11地区)	農業構造改善事業費のうち P245 ～ P246



(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3—③農林水産業の持続的発展)			67 自伐林家等育成対策事業 自伐(型)林業を新たに行おうとする者18名に対して、安全に伐倒するための技術の定着を図るための講座を計6日開催した。	林業総務費のうち P268～P271
			68 伐木プロフェッショナル魅力発信事業 林業に対するイメージアップや事業体職員の安全意識の向上を図るためのイベント等を開催した。(イベント6回、安全意識向上講座4回)	林業振興指導費のうち P271～P273
			69 森林環境保全整備事業 森林資源の充実や林業従事者の雇用の安定と併せて、公益的機能の高度な発揮を図るため、植栽・下刈り・除間伐等の森林整備5,580haを推進した。	林業振興指導費のうち P271～P273
			70 間伐等森林整備促進対策事業 利用期を迎えた人工林について、循環利用、木材の安定供給体制の確立及び地域産材の競争力を強化するため、827haの間伐、7.6kmの路網整備を支援した。	造林費のうち P273～P274
			71 主伐・植栽一貫作業システム支援事業 確実な森林の更新を確保するため、苗木生産者のコンテナ苗生産のための資機材導入に対する支援(育苗箱(MC)9,584個、育苗箱(Mマスター)12,000枚、機械施設1台、ハウス7棟)を行った。	造林費のうち P273～P274
			72 森林再生支援事業 主伐後の造林未済地の増加を抑え、森林の再生を促進するため、再造林、下刈りの事業拡大に取り組む事業体を支援した。また、林業未経験者を雇用し、再造林や下刈りに取り組む事業者を支援した。	造林費のうち P273～P274
			73 試験調査事業 循環型林業の確立のため、林地保全に関する研究やセンダン・スギの優良品種の開発及びシカ被害対策等の研究を実施した。	林業研究・研修センター費のうち P277～P279
			74 林産物利用加工研究開発指導事業 スギやヒノキの大径材から生産される建築用構造材の強度性能の明確化や乾燥技術など、県産材の需要の創出と増大を図るための技術開発等の研究を実施した。	林業研究・研修センター費のうち P277～P279
			75 研修講習費 林業担い手の確保・育成及び林業生産性の向上を図るため、林業従事者及び林業後継者を対象とした6つの林業機械に係る技能講習を開催支援し、計71人が受講した。	林業研究・研修センター費のうち P277～P279
			76 林業労働安全指導体制強化事業 林業労働災害の防止と労働安全の向上を図るため、巡回指導(30回)、労働安全研修(8回)、安全技術指導員派遣(3回)を支援した。	林業振興指導費のうち P271～P273

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策3—③農林水産業の持続的発展)</p>			<p>77 豊かな森林づくり人材育成事業 新たな林業担い手の確保を図るための広報・就業促進活動及び認定事業体の就業環境の改善等に関する指導等を行うとともに、林業技能競技会や林業担い手の元気づくり大会（参加人数136人）の実施支援や就業環境改善のための助成を行った。</p>	<p>林業振興指導費のうち P271 ～ P273</p>
			<p>78 くまもと林業大学校人財づくり事業 林業に必要な技術と現場力を兼ね備えた即戦力となる人材の育成や意欲と能力のある林業経営者等の育成を行った。【新規就業者育成コース長期課程（20人）、短期課程（9人）、林業従事者育成コース（74名）、林業体験・学習コース（271人）】また、長期課程を受講する者に対して「緑の青年就業準備給付金」を支給した。</p>	<p>林業振興指導費のうち P271 ～ P273</p>
			<p>79 次世代林業・担い手強化支援事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 林業イノベーションに取り組む林業事業者が行う新技術導入及び林業機械導入を支援した（6事業者）。また、デジタル化を推進するための研修会開催やアドバイザーの派遣を行った。（研修会3回、アドバイザー派遣3事業者）</p>	<p>林業振興指導費のうち P271 ～ P273</p>
			<p>80 林建・異業種連携促進対策事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 林業事業者と建設業等異業種との連携機会の創出に加えて、既に連携に取り組んでいる事業者の技術指導や研修等のレベルアップを図った。（連携会社数：17社）</p>	<p>林業振興指導費のうち P271 ～ P273</p>
			<p>81 林建・異業種連携機械導入支援事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 林業参入に意欲のある建設業等異業種への機械導入を支援した。（実施事業者：1社）</p>	<p>林業振興指導費のうち P271 ～ P273</p>
			<p>82 きのこの生産資材高騰対策事業 きのこの生産資材の価格高騰による経営への影響緩和、及び経営の体質強化を図るため、生産資材の国産化及びコスト低減等に取り組むきのこ生産者に対して、生産資材費の価格上昇分の一部を支援した。（6事業者）</p>	<p>林業振興指導費のうち P271 ～ P273</p>
			<p>83 中大規模木造建築物推進事業 中大規模建築物の木造化・木質化を推進するため、設計段階で木造が選択されるよう、施工側への働きかけを行うとともに、木造設計技術者の育成や施設担当者の意識の醸成を図ることで積極的に木造施設が計画・建築される環境整備につなげる取組みを実施した。</p>	<p>林業振興指導費のうち P271 ～ P273</p>
			<p>84 くまもとの木材グローバル産地化支援事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 輸出に取り組む県内事業者で構成された「くまもと県産木材輸出促進協議会」の活動を支援するとともに、台湾の展示会への出展など、県産材の新たな販路開拓と産地体制の構築に取り組んだ。</p>	<p>林業振興指導費のうち P271 ～ P273</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3—③農林水産業の持続的発展)			85 くまもと県産木材DX推進事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 県内の木材加工業界において、持続的な発展を促すため、研修会の開催やアドバイザー派遣を実施した。	林業振興指導費のうち P271～P273
			86 くまもとの木を活かす木造住宅等推進事業 住宅の新築（82件）及び公共性の高い事業所の新築（2件）に県産木材を提供するとともに、公共性の高い団体が県産木材を使用して地域の特色を生かした景観づくり（14団体）や木製塀の設置（11団体）に取り組む場合に支援を行うことにより県産木材の需要拡大と活用に向けて普及を図った。	林業振興指導費のうち P271～P273
			87 くまもと県産木材SCM構築対策事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 品質の確かな木材を必要な時に必要な量を安定的に供給できるよう、くまもと県産材SCM協同組合（令和4年8月設立）に対して、木材情報システムの運用や品質の確かな木材流通に対する支援など、当該組織の円滑な運営を支援した。	林業振興指導費のうち P271～P273
			88 原木しいたけ生産DX実証事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） しいたけ生産現場のデータ収集・解析を行うためのシステム開発を行い、より高品質で生産量が増加する生産栽培技術の確立と食の安全安心に繋げる活動を支援した。	林業振興指導費のうち P271～P273
			89 県産あさり流通推進事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 県産あさを消費者に確実に届ける「熊本モデル」の持続可能な運用体制を構築するとともに、産地偽装を抑止する監視・DNA分析等を実施した。	水産業振興費のうち P287～P289
			90 県産あさり資源回復事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 「熊本県産あさりを守り育てる条例」に基づき、熊本県産あさりの資源回復の加速化を図るため、あさり増殖のための試験を実施するとともに、漁業者等が行う網袋や被覆網設置等のあさり資源の保全及び回復の取組みを支援した。その結果、4年連続漁獲量が向上した。	水産業振興費のうち P287～P289
			91 稼げる水産業づくり推進事業 浜の活力再生のため、「販売力強化」、「ブランド力向上」の取組みを実施する漁協等に対する助成及び「適正な流通対策」を推進するための普及・啓発を実施した。	水産業振興費のうち P287～P289
			(1) くまもとの魚販売力強化事業 熊本県海水養殖漁業協同組合や熊本県鮮魚販売組合が行う販売力強化のためのPRキャンペーン等や、熊本県魚食普及推進協議会が行う料理教室など魚食普及の取組みを支援した。	
			(2) 稼げる水産業づくり事業 漁業協同組合等が行う直接販売や民間企業と連携した販促活動や加工品開発など、6次産業化を進める取組みについて、8漁協に対し支援した。	

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3—③農林水産業の持続的発展)			(3) 水産物流通適正化対策事業 水産物流通適正化法における制度の普及啓発や県域事業者への巡回指導・立入検査を行い、特定水産動植物(あわび・なまこ)の適切かつ円滑な流通を図った。 92 くまもとの魚海外市場ターゲット事業(デジタル田園都市国家構想交付金活用) 熊本県水産物輸出促進協議会が行う商談会出展やバイヤー招聘など県産水産物の輸出拡大を図る活動を支援した。 93 水俣・芦北地域水産物ブランド創出事業 芦北町漁業協同組合が行う、地理的表示保護制度(GI)に登録されたタチウオ「田浦銀太刀」のブランド力向上に対する取組みを支援した。 94 クマモト・オイスター養殖業事業化促進事業(デジタル田園都市国家構想交付金活用) クマモト・オイスターの養殖事業化に向けた種苗生産及び養殖生産体制の確立に取り組むとともにクマモト・オイスター生産者協議会への支援を実施した。 95 スマート養殖業普及拡大事業(デジタル田園都市国家構想交付金活用) 魚類養殖におけるICTを活用した自動給餌システム等の技術開発を支援した。 96 ブリ親魚養成・採卵技術開発試験(デジタル田園都市国家構想交付金活用) ブリの人工種苗量産を行っていくため、ブリの親魚養成技術、採卵技術の開発を実施した。 97 ブリ人工種苗量産技術開発試験(デジタル田園都市国家構想交付金活用) ブリ親魚養成・採卵技術開発試験で得られた卵を用いて、ブリ人工種苗量産技術の開発試験を実施した。 98 球磨川流域水産資源回復事業(デジタル田園都市国家構想交付金活用) 八代海の重要な水産資源であるあさりの母貝団地の候補地において、被覆網等による母貝団地形成試験を実施した。 99 漁業資材コスト緊急低減事業 漁業者が漁協から購入する漁業生産資材の価格上昇分の一部について、16漁協に対して支援した。 100 漁業経営安定対策緊急支援事業 原油価格・物価高騰の影響を受ける漁業用共同利用施設の電気料金について、8漁協に対し、その高騰分を支援した。	水産業振興費のうち P287～P289  水産業振興費のうち P287～P289  水産業振興費のうち P287～P289  水産業振興費のうち P287～P289  水産業振興費のうち P287～P289  水産業振興費のうち P287～P289  水産業振興費のうち P287～P289  水産業振興費のうち P287～P289  水産業振興費のうち P287～P289

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
3 熊本地震からの創造的復興 <b>【施策2】 創造的復興の推進</b> 施策2—③阿蘇地域の復興	12,073	11,641	1 世界農業遺産推進事業（再掲）（P96に記載）	農業総務費のうち P237～P239
4 将来に向けた地方創生の取組み <b>【施策2】 若者の地元定着と人材育成</b> 施策2—②産業人材の確保・育成	1,758,840	1,487,391	1 くまもと農業の継承支援事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 高齢農家のリタイアによる耕作放棄地の増加や後継者不足を解消するため、農業経営資産の移譲希望者と継承希望者のマッチングを支援した。 (1) 経営継承支援機構事業 農業の経営継承を推進するため、県域における機関として「くまもと農業経営継承支援センター」を設立。移譲希望者情報のデータベース化や継承希望者とのマッチング交流活動を支援した（移譲希望者情報の公開数：累計30件、マッチング交流会開催数：延べ43回）。 (2) 継承準備支援事業 市町村等が行う、農業者への経営継承の取組みの周知や、移譲希望者等の情報収集に係るアンケート調査やリスト化に係る経費を支援した（1町）。 (3) 新規就農スタートアップ支援力強化事業 新規就農者の育成の核となる「認定研修機関」等が行う研修用ハウス設置、新規就農者の中古ハウス整備等を支援した（新規就農者用ハウス5件）。 2 熊本型新規就農総合支援事業（再掲）（P94に記載） 3 くまもと農のひとづくり事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 生産の基礎からビジネス発展モデルの構築まで体系的なカリキュラムを整備し、農業者個々のステップアップをトータルで支援することで農業の人材育成を行った。 (1) くまもと農業アカデミー ・49講座（うち県南校8講座）、受講者数1,354人 (2) くまもと農業経営塾 ・農業経営塾講座開催 年10回 13人が修了 (3) くまもと農業リーダー養成ラボ ・地域農業をけん引するリーダーから学ぶ講座 年5回、計11人が参加	農業総務費のうち P237～P239 農業改良普及費のうち P239～P241 農業改良普及費のうち P239～P241

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2—②産業人材の確保・育成)			<p>4 農大教育トップリーダー育成事業 時代のニーズに対応した農業後継者育成のためのカリキュラムを実施した。 ・講義「農業の新技术」(GAP、IoT、ドローン)、アグリビジネス、鳥獣害対策等を学習 ・大規模農業法人と連携し、省力化・機械化等のスキルを実践研修により習得</p> <p>5 スマート農業実践による就農促進事業 (デジタル田園都市国家構想交付金活用) ・農大と県内農業高校が連携しシクラメンの栽培データをクラウド上に共有し栽培改善を実施 ・シクラメンの栽培について、県内農業高校への遠隔一斉授業を行い、生徒への理解を促進</p> <p>6 実践力強化研修教育高度化事業 優れた人材を確保・育成するため、ICT教育に必要な環境の整備、及び教育の高度化に必要な機械等の整備を実施した。 ・Wi-Fi環境及び学生用パソコンの整備 ・ロールベアラー、コンハーベスター、茶乗用摘採機、ロボット草刈機等の導入</p> <p>7 新規就農者育成総合対策事業 農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、経営発展に資する機械・施設の導入を親元就農も含めて支援するとともに、研修農場の整備や新規就農者への技術サポートに係る取組みを支援した。 (1) 機械・施設等導入支援 ・14市町村38経営体 (2) 就農相談員設置支援及び研修農場の整備支援 ・1市町、1NPO法人</p> <p>8 農地集積加速化事業 担い手への農地集積を加速化するために、「集積促進地区(市町村指定)」及び「樹園地地区(市町村指定)」に対し、農地の利用調整に係る体制整備、農地集積計画の策定支援を行った。 ・農地集積計画に基づく農地の集積実績：43地区、61ha</p> <p>9 農地中間管理機構事業 農地中間管理機構(県農業公社)や市町村等関係機関における推進体制の整備を行うとともに、農地中間管理事業の制度周知や機構による農地の貸借等を行った。 ・農地の借入れ：1,293ha ・機構による農地の貸出し：1,442ha</p>	<p>農業指導施設費のうち P249～P252</p> <p>農業指導施設費のうち P249～P252</p> <p>農業改良普及費のうち P239～P241</p> <p>農業改良普及費のうち P239～P241</p> <p>農業総務費のうち P237～P239</p> <p>農業総務費のうち P237～P239</p>

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																			
(施策2—②産業人材の確保・育成)			<p>10 農業次世代人材投資事業 就農希望者や独立・自営就農者等に対し、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の所得を確保するため、資金を交付し、就農意欲の喚起と就農後の定着を図った。</p> <p>令和5年度交付実績</p> <table border="1" data-bbox="931 411 1397 632"> <thead> <tr> <th></th> <th>交付対象者</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就農準備資金(準備型含む)</td> <td>77人</td> <td>73,750</td> </tr> <tr> <td>経営開始資金(経営開始型含む)</td> <td>434人</td> <td>512,049</td> </tr> </tbody> </table> <p>令和4年度調査 新規就農者数(人)</p> <table border="1" data-bbox="1424 411 1854 555"> <thead> <tr> <th>新規学卒</th> <th>Uターン</th> <th>新規参入</th> <th>新規雇用</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>41</td> <td>93</td> <td>86</td> <td>182</td> <td>402</td> </tr> </tbody> </table> <p>11 林業労働安全指導体制強化事業(再掲)(P97に記載)</p> <p>12 豊かな森林づくり人材育成事業(再掲)(P98に記載)</p> <p>13 くまもと林業大学校人財づくり事業(再掲)(P98に記載)</p> <p>14 次世代林業・担い手強化支援事業(再掲)(P98に記載)</p> <p>15 未来の漁村を支える人づくり事業</p> <p>(1) 未来の担い手育成事業 将来の漁業の担い手である小中高校生に対して、熊本県漁業士会によるノリ養殖やヒトエグサ養殖等の漁業体験教室を実施した。</p> <p>(2) 新規就業者育成支援事業 熊本県漁業就業支援協議会や天草市漁業就業支援協議会が行う漁業就業希望者の確保のための相談やホームページの改修等への取組みを支援した。</p> <p>(3) 新規就業者定着支援事業 新規就業者が経営開始時に必要な漁船について、漁協が新規就業者にリースする経費を支援した。</p> <p>(4) 漁業者向け育成研修事業 意欲のある漁業者等に対する浜の勉強会を10回110名、漁業士養成講座を2回8名、行政職員を対象とした水産業入門講座を2回2名に実施した。</p> <p>(5) 漁業継承支援事業 熊本県漁業就業支援協議会が行う天草地域の漁船漁業者向けの事業継承に係るアンケートについて支援した(13漁協、461人から回答)。</p>		交付対象者	金額(千円)	就農準備資金(準備型含む)	77人	73,750	経営開始資金(経営開始型含む)	434人	512,049	新規学卒	Uターン	新規参入	新規雇用	合計	41	93	86	182	402	<p>農業改良普及費のうち P239～P241</p> <p>林業振興指導費のうち P271～P273 P271～P273 P271～P273 P271～P273</p> <p>水産業振興費のうち P287～P289</p>
	交付対象者	金額(千円)																					
就農準備資金(準備型含む)	77人	73,750																					
経営開始資金(経営開始型含む)	434人	512,049																					
新規学卒	Uターン	新規参入	新規雇用	合計																			
41	93	86	182	402																			



(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策4—②持続可能な地域づくり)			<p>4 主要農作物種子生産改善対策事業  稲・麦・大豆の品質の確保を図るため、優良品種の決定調査から種子の安定的な生産及び供給に至る各段階での対策を実施した。  ・原原種生産 (22 品種)、委託原種生産 (5 地区 23 名)、採種ほ場 (約 450ha、247 名)</p> <p>5 家畜伝染病防疫対策事業  令和5年度 (11 月～翌年5月末) のシーズンに国内では、10 県 11 事例の高病原性鳥インフルエンザが発生した。熊本県では、令和5年 11 月 25 日に九州内での発生を受け、防疫態勢レベル2の防疫組織体制を取り、農林水産部長を議長とする熊本県鳥インフルエンザ対策会議を開催し、全ての家さん飼養農場へ注意喚起を行うとともに、飼養されている家さんの健康状態の確認を行った。  ・国内での本病発生情報に対し、関係機関及び防災メールで情報共有を図った。また、各家畜保健衛生所から家さん飼養農場に対し、発生情報の共有と注意喚起を行った。  ・知事からの消毒命令 (11 月 28 日) を発出。家さん飼養農場 (198 農場) への合計 10,000 袋の消石灰の配付を 12 月 28 日に終了し、家畜保健衛生所による散布指導と確認を実施した。  ・本病発生リスクを低減させる飼養衛生管理基準の7項目について、家畜保健衛生所が小規模を含む家さん飼養農場 (461 農場) の不遵守項目の改善指導を継続的に実施し、遵守率は100%を維持した。</p> <p>6 畜産防疫体制強化事業  地域一体となった防疫体制強化の取組みとして、豚飼養農場が取り組む野生動物侵入防止柵の設置に対して支援を行った。(野生動物侵入防止柵 1 農場)</p> <p>7 鳥獣被害防止対策・ジビエ利活用加速化事業  鳥獣による農作物への被害軽減のため、市町村が作成する被害防止計画に基づき実施する捕獲活動、被害防除・侵入防止対策、ジビエ利活用の取組みを支援した。(57 団体)</p> <p>8 森林環境保全整備事業 (再掲) (P97 に記載)</p> <p>9 間伐等森林整備促進対策事業 (再掲) (P97 に記載)</p> <p>10 森林吸収量クレジット化推進事業  「2050 年県内CO<sub>2</sub>排出実質ゼロ」の実現に向け、CO<sub>2</sub>吸収量の確保に必要な森林整備を事業者等に促すため、森林を活用したJクレジットの周知と創出 (12 者) を支援した。</p>	<p>農作物対策費のうち P244 ～ P245</p> <p>家畜保健衛生費のうち P257 ～ P259</p> <p>家畜保健衛生費のうち P257 ～ P259</p> <p>農作物対策費のうち P244 ～ P245</p> <p>造林費のうち P273 ～ P274</p> <p>林業振興指導費のうち P271 ～ P273</p> <p>林業総務費のうち P268 ～ P271</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策4—②持続可能な地域づくり)</p>			<p>11 県営林道事業 効率的な林業生産活動の促進、適正な森林管理により、生産環境の整備、観光の振興など山村の経済的、社会的発展を図るため、熊本県民有林林道整備計画に基づき整備を進めた。 ・11路線、開設延長2,835m</p>	<p>林道費のうち P274 ～ P276</p>
			<p>12 市町村営林道開設事業 森林整備を実施するために必要な林道の整備を推進するため、林道の開設を行う市町村に対して、必要な経費を助成した。 ・3市町村、3路線、開設延長253m</p>	<p>林道費のうち P274 ～ P276</p>
			<p>13 県民の未来につなぐ森づくり事業 「企業・法人等との協働の森づくり」を推進するため、「企業の森づくり」のサポートを実施した。 ・市町村や森林組合に対して、活動フィールドの調査を実施し、県ホームページに市町村毎の活動フィールドを登録：12箇所 ・「企業・法人等との協働の森づくり」に基づく森林所有者と企業との協定締結に向け、企業からの相談に対応：22者 ・企業等から提出された「熊本県森林吸収量認証申請書」を審査し、知事から「森林吸収量認証書」を交付：14者</p>	<p>林業総務費のうち P268 ～ P271</p>
			<p>14 有明海・八代海再生事業 クルマエビ、ガザミ、ハマグリ、アサリ、タイラギ、カレイ類等について、国及び有明四県と連携し、有明海の海域特性や過去の知見を考慮した増殖技術開発を実施した。 有明海特産魚介類（ハマグリ、アサリ、タイラギ）について、保護区設置等の資源保護に取り組んだ。また、クルマエビ等の生息環境を改善する海底耕うんの実証試験や地元市町や漁協が組織する八代海エビ類共同放流協議会に対して、人工種苗の放流や効果調査を支援した。</p>	<p>水産業振興費のうち P287 ～ P289</p>
			<p>15 水産環境整備事業 低下した漁場の機能を回復するため、覆砂による底質環境の改善や投石による藻場造成を実施した。 ・熊本市、宇土市地先 覆砂 10.6ha ・八代市、水俣市地先 投石 1.2ha</p>	<p>沿岸漁場整備開発事業費のうち P289</p>
			<p>16 水産基盤整備交付金事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 市町等が実施する水産基盤施設の整備や保全管理に向けた漁港、漁場整備の取組み等の経費を支援した。 ・荒尾市外12市町 あさり漁場保護柵設置L=850m、あさり食害生物駆除A=10ha等</p>	<p>漁港建設管理費のうち P295 ～ P297</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
5 球磨川流域における緑の流域治水の推進・水俣病問題への対応 (1) 球磨川流域における緑の流域治水の推進	65,218	52,608	1 田んぼダム普及・拡大推進事業（再掲）（P82に記載）  2 災害のリスクを低減させる森林づくり推進事業 林業と県土保全を両立させ、災害のリスクを低減させる森林づくりを推進するため、「林地保全に配慮した林業のガイドラインデジタルマップ」をWEB公開するとともに、「林地保全に配慮した林業のガイドライン」の定着等に向けた研修会を開催し(2回、延べ 108 人を対象)、林地保全に配慮した林業活動に取り組む事業体を支援した(4事業体)。  3 治山調査計画 緑の流域治水の一環として、川辺川最上流域となる五家荘地区の森林区域において、荒廃状況及び既存施設の施工効果等を検証するため委託調査を実施した。	土地改良費のうち P264 ～ P265 林業総務費のうち P268 ～ P271  治山費のうち P276 ～ P277